

令和5年松本市議会第2回臨時会
市長提案説明

[5.8.1(火) 10:00]

令和5年松本市議会第2回臨時会を招集しましたところ、議員の皆様方に揃って出席をいただき、厚く御礼を申し上げます。議案の提案理由の説明に先立って、所信を述べさせていただきます。

10月7日に開館を控えております、新しい松本市立博物館の用地問題について申し上げます。

新博物館の用地をめぐるまは、前市政の下、土地の所有者である株式会社八十二銀行並びに株式会社長栄との間で、令和12年3月末までを契約期間とする「事業用定期借地権設定契約」を結んで賃借し、契約期間後の取扱いが不安定な状況にあることから、「できるだけ速やかに安定的な形で用地を使用し続けられるようにする必要がある」と申しあげてまいりました。

この間、松本市は、博物館の運営を長期的に確実なものとするために、現在の契約の見直しに向けて鋭意協議を重ねてまいりましたが、昨日、相手方から、新たな賃貸借契約を締結することに同意する旨の回答をいただきました。

同意いただいた内容は、後ほど全議員に資料を送付いたしますが、ここで概要について申し上げます。

新たな賃貸借契約は、契約期間を30年間とする普通借地権を設定するものです。契約の更新に関しては、借地借家法の規定が適用される契約となります。賃料の額など、その他の契約内容については、原則、現在の契約と同様とすることで合意しています。今後、具体的な契約事項に関して速やかに調整を行い、準備が整い次第、新たな契約を締結いたします。

これによりまして、10月に開館する松本市立博物館は、将来にわたって安定的な運営を行っていただける環境が整うことになりました。八十二銀行には、移転に先立つ大手門平面駐車場建設当時から、本件土地の賃貸借にご理解ご協力をいただいていたことが、新博物館が開館する前に、新たな契約の締結にご同意いただいたことに対しまして、

この場を借りて改めて感謝を申し上げます。

アメリカ現地時間で7月22日から4日間、松本市公式訪問団の団長として、市議会上の議長、松本市商工会議所の赤羽会頭らとともに、ソルトレークシティを訪問いたしました。

姉妹都市提携65年を記念した今回の訪問では、長年友好親善に携わってきた大勢の関係者から、歴史の重みを感じる心のこもった歓迎を受けました。

エリン・メンデンホール市長との初めての会見では、姉妹都市交流に関する新たな宣言書を取り交わし、社会・文化・教育・経済の面で、将来世代のために交流と協力を続けていくことを確認しました。

ソルトレークシティでは、現在、名前の由来でもある塩水湖の水位が気候変動の影響で大幅に低下し、生態系や周辺環境に深刻な影響を及ぼすことが懸念されています。こうした状況を踏まえ、専門家とともに塩水湖を視察した上で、メンデンホール市長と気候変動に関するパネルディスカッションを行い、両市の子どもたちが気候変動をテーマにオンラインで対話する機会を検討することなどで一致しました。

ソルトレークシティは、近年、アメリカ西海岸からテクノロジー産業を担う若い人材が数多く移り住み、モルモン教の総本山として宗教的伝統を重んじる都市から、第2のシリコンバレーと呼ばれる自由で多様性を尊重する新しい都市へ、大きく変貌を遂げようとしています。40代前半の女性市長、メンデンホール市長は、その象徴的存在です。今回の訪問で築いた信頼関係を礎に、子ども・環境・ジェンダーの分野を中心に交流と協力をシンカさせてまいります。

政令指定都市・都道府県庁所在地・人口17万以上の都市合わせて136の都市を対象に、都市力を総合的に評価する「日本の都市特性評価2023」で、松本市は8位にランクされました。

この調査は、森ビルのシンクタンク「森記念財団」が、各種データに基づく6分野・86の指標で都市の強みや魅力を多角的に分析し、ランキングとして発表するものであります。

6回目となる今年の調査で、松本市は、「住みやすさと自然環境が魅力の戦略的観光都市」と評価され、昨年より順位を2つ上げて、過

去最高の8位にランクされました。

6分野のうち、「生活・居住」の分野で、全体トップの評価を受け、「環境」の分野でも、4位のスコアを取っています。一方、公共交通の利便性や交通渋滞の少なさを指標とする「交通・アクセス」の分野、学術・開発研究機関に従事する人の割合などを指標とする「研究・開発」の分野は、依然として平均を下回る評価でした。

松本市より上位にランクされた7つの都市、大阪・横浜・名古屋・福岡・京都・神戸・仙台は、全て100万都市であります。今回の評価は、大都市と対峙して大都市とは異なる暮らしを提供できる地方都市のトップランナーに松本市が位置していることを改めて示しています。

住みやすさと自然環境の魅力に更に磨きをかけるとともに、国内外からの移住や観光を促進する政策を戦略的に展開し、松本のシンカと人口定常化に取り組んでまいります。

最後に、本議会に提出した低所得世帯等を対象とした給付金事業について申し上げます。

総務省が先月発表した、6月の消費者物価指数は、天候による変動が大きい生鮮食品を除いた指数が、去年の同じ月を3.3%上回り、22か月連続のプラスとなりました。

このうち、「生鮮食品を除く食料」は、9.2%上がり、高水準の上昇が続いています。また、民間の研究機関が独自に算出した、乳幼児を育てる世帯への影響を示す「赤ちゃん物価指数」は、9.3%の上昇と発表されています。賃金がおおむね十分に上がっていない状況での物価上昇は、低所得世帯や子育て世帯の生活を圧迫しています。

こうした状況を受けて、長野県は、「物価高克服・経済構造転換のための総合対策」をまとめ、低所得世帯向けの給付金事業の実施を決定しました。松本市においても、給付金の支給を速やかに行うため、必要な事業費を計上いたしました。

具体的には、住民税所得割非課税世帯や家計急変世帯に対し、一世帯当たり2万円、住民税所得割非課税の子育て世帯等に対し、児童一人当たり3万円を、それぞれ支給するため、関連経費1億1,361万円を計上しています。

それでは、ただいま上程された議案について、ご説明申し上げます。提案した議案は、予算1件、財産1件の合計2件です。

予算につきましては、先ほど申しあげた、低所得世帯向けの給付金事業を実施するための令和5年度一般会計補正予算1件を提出しました。補正後の予算規模は、一般会計が前年度同期比1.0%減の1,036億4,479万円。全会計では、1,842億1,447万円、前年度同期比では1.2%の減となっています。

財産につきましては、今年4月から公設民営化した、松本地域33路線のバス78台全てで、キャッシュレス決済を実施するシステムを取得するための1件を提出しています。

そのほか、議案以外のものとして、市長の専決処分事項の指定にかかわる報告4件を報告しています。

以上、本日提案した議案等について説明申しあげました。ご審議のほど、よろしくお願い申し上げます。

(以上)